

	意見	委員等名	対応項目等	対応状況
1	人、モノ、両方における利用促進を通じて、交通機関の事業性が確保され、交通インフラとして適正に維持されることが、災害復旧や安全保障の面からも大切。	林委員	(1)地域社会を支える、地域課題に適応した交通 ①シームレスな交通  (2)地域経済の成長を支える、地域への人・モノの流れをつくる交通 ①交流人口の拡大 ②物流を支えるネットワーク	交通・物流の利用促進に向けた各種取組について記載。
2	道央圏には新千歳空港と丘珠空港の二つの空港があることは防災上の利点です。仮に、新千歳空港が機能不全に陥った場合でも、丘珠空港を防災拠点空港として機能させられるような空港づくりを進めていくことや、新千歳空港との防災時連携を平時から考えて決めておくことは重要。	林委員	(3)安全・安心な暮らしを支える、強くしなやかな交通 ①平時・災害時にも強い交通 ○各種訓練等を通じた関係者間の連携体制の強化と災害等への対応力の向上	各種防災訓練の実施や交通・物流事業者、関係機関・団体等が参画する会議等の活用、関係者間の協定締結や、災害等の発生後に関係機関と共に対処の振り返りを行い、以後の対策に活用していくことなどにより、災害時に備えた関係者間の連携強化や災害対応力の向上を図る旨記載。
3	釧路空港は海拔95mの高台にあり津波に強い空港であり、万が一、道路、鉄道が寸断された場合でも、防災拠点空港として重要な機能を果たす。延伸された道東自動車道との一体的な運用をシミュレーションし、訓練などを通じて、道民の皆様への啓発を図ることで、災害時インフラとしての社会認識を平時から高めておくことも大切。	林委員	(3)安全・安心な暮らしを支える、強くしなやかな交通 ①平時・災害時にも強い交通 ○各種訓練等を通じた関係者間の連携体制の強化と災害等への対応力の向上	各種防災訓練の実施や交通・物流事業者、関係機関・団体等が参画する会議等の活用、関係者間の協定締結や、災害等の発生後に関係機関と共に対処の振り返りを行い、以後の対策に活用していくことなどにより、災害時に備えた関係者間の連携強化や災害対応力の向上を図る旨記載。
4	(大雪による高速道路通行止め時に)バスの高速道路運行を一定の条件下で可能にするというアイデアがあるという話を聞いたことがある。そういった規制緩和、より弾力的運用ができれば、一体になっているネットワークの災害時、大雪時における正常な稼働ということも改善できる。	林委員	(3)安全・安心な暮らしを支える、強くしなやかな交通 ①平時・災害時にも強い交通 ○各種訓練等を通じた関係者間の連携体制の強化と災害等への対応力の向上	各種防災訓練の実施や交通・物流事業者、関係機関・団体等が参画する会議等の活用、関係者間の協定締結や、災害等の発生後に関係機関と共に対処の振り返りを行い、以後の対策に活用していくことなどにより、災害時に備えた関係者間の連携強化や災害対応力の向上を図る旨記載。
5	胆振東部地震時、札幌市と災害協定を結んでいたためタクシーを出勤させたが、タクシーは救援車両としては認められず、速やかにガスやガソリンの供給ができなかった。そういったところで何か配慮いただきたい。	平島委員	(3)安全・安心な暮らしを支える、強くしなやかな交通 ①平時・災害時にも強い交通 ○各種訓練等を通じた関係者間の連携体制の強化と災害等への対応力の向上	・道との災害時協定に基づき、出勤を要請した際は、道が応急対策等の業務をハイヤー協会に行わせる旨の「道発行の証明書」があれば、緊急通行車両として登録できることから、緊急車両等に認められれば、中核SS(サービスステーション)においてガソリンの優先給油を受けることが可能となります。  ・(ご意見を踏まえ、次のとおり記載を追加) 各種防災訓練の実施や交通・物流事業者、関係機関・団体等が参画する会議等の活用、 <b>関係者間の協定締結</b> や、災害等の発生後に関係機関と共に対処の振り返りを行い、以後の対策に活用していくことなどにより、災害時に備えた関係者間の連携強化や災害対応力の向上を図るとともに、(後略)
6	国道、道道、市道はそれぞれ管轄が異なり、道路のことを一括でお話して改善できないかということ言う場所がない。タクシー事業者、バス事業者が望む、例えば信号の設備整備や歩車分離式をどこに置くとか、そうした話をできる機会がない。	平島委員	-	・ご意見について、関係機関と共有。  ・なお、国土交通省では、道路に関する相談を受け、解決に向けて迅速な対応を行うための窓口として、ホームページ上に「道の相談室」を設置しており、国や地方といった道路の管轄を問わず、道路についての相談に対して一回の連絡で受付が済むよう、国土交通省、地方自治体、高速道路会社等の道路管理者が密接な連携を取って運営しています。
7	最低賃金が札幌という経済圏と、他で全部一緒でいいのか。賃金が上がれば雇える人数が地方では少なくなるかもしれない。廃業する事業者が出てきているような現状で、何らかの対策をしないかと地方の力は弱ってってしまう。	平島委員	(1)地域社会を支える、地域課題に適応した交通 ①シームレスな交通 ○広域的な地域公共交通計画に基づく交通の最適化や利便性向上、利用促進 ○共同化・協業化に向けた取組の推進	地域交通を持続的に確保していくため、関係者間の連携による最適化や利便性向上、共同化・協業化等を推進する旨記載。
8	鉄道路線のトンネルや橋梁など、経年が80年を超えるものが多い。今後は、これら老朽化した土木構造物の維持、更新も必要。鉄道では事業者負担が原則。平時・災害時に強い交通として鉄道網を維持していくためには、老朽設備の維持、更新、あるいは防災工事といった鉄道事業者単独では負担困難な費用をどう捻出するかが大きな課題。皆様と連携を取りながら課題解決に向けて取り組んでまいり。	深谷委員	-	ご意見について、関係機関と共有。

北海道運輸交通審議会 第4回重点戦略小委員会におけるご意見

資料4

	意見	委員等名	対応項目等	対応状況
9	北海道開発局(札幌開建)や札幌市と災害協定を締結しており、胆振東部地震では札幌開建がポロクル車両を活用し、点検作業を行った実例もある。また、2023年には札幌開建と協定に基づいた災害協定連携訓練を実施しており、引き続き、定期的に訓練を開催するなど密に連携し、実効性の向上を図っていく考え。	山本委員	(3)安全・安心な暮らしを支える、強くしなやかな交通 ①平時・災害時にも強い交通 ②各種訓練等を通じた関係者間の連携体制の強化と災害等への対応力の向上	(ご意見を踏まえ、次のとおり記載を追加) 各種防災訓練の実施や交通・物流事業者、関係機関・団体等が参画する会議等の活用、 <b>関係者間の協定締結</b> や、災害等の発生後に関係機関と共に対処の振り返りを行い、以後の対策に活用していくことなどにより、災害時に備えた関係者間の連携強化や災害対応力の向上を図るとともに、(後略)
10	地震による大規模停電などの災害発生時には、多くの帰宅困難者が発生。電気や燃料を必要としない自転車は、有効な移動手段になり得る。ただ、道路の状況、帰宅ルートの安全性をどう確保していくか、インフラの面でも課題があると認識。	山本委員	(3)安全・安心な暮らしを支える、強くしなやかな交通 ①平時・災害時にも強い交通 ②各種訓練等を通じた関係者間の連携体制の強化と災害等への対応力の向上	(ご意見を踏まえ、次のとおり記載を追加) (前略)・・・定期的な訓練の実施等を通じ、実効性の向上を図る。 <b>また、燃料を必要としない機動性の高い移動手段である自転車について、災害時における活用に向けた取組を進める。</b>
11	空白地帯が増えてくる状況。これは単独の自治体ではどうにもならなくて、複数自治体で広域的に取り組んでいかなくてはいけない。場合によっては、交通事業者とも一緒に取り組んでいく部分もある。さらには、高齢化が進んできている中で、移動手段をどのようにするのかという部分もあり、当然、平時だけではなくて災害時にも常にこのことを意識して、交通体系を自治体としては考えていかなければいけない。	奥山委員	(1)地域社会を支える、地域課題に適応した交通 ①シームレスな交通 ②広域的な地域公共交通計画に基づく交通の最適化や利便性向上、利用促進 ③共同化・協業化に向けた取組の推進	地域公共交通活性化協議会による地域公共交通計画の推進やアップデートを通じ、幅広い関係者間の連携により、地域交通の最適化や利便性の向上を進めることや、共同化・協業化を推進する旨記載。
12	災害時に、交通ネットワークが一つも機能しないことがあり得る。JR、高速道路のNEXCO、国道の国と、そうした4者の連携は一層大事。災害についてもケース分けをしながら、こういうケースの時はこのネットワークは通しておくというようなことも、これから考えていかなければならない。	堀井委員	(3)安全・安心な暮らしを支える、強くしなやかな交通 ①平時・災害時にも強い交通 ②各種訓練等を通じた関係者間の連携体制の強化と災害等への対応力の向上	各種防災訓練の実施や交通・物流事業者、関係機関・団体等が参画する会議等の活用、関係者間の協定締結や、災害等の発生後に関係機関と共に対処の振り返りを行い、以後の対策に活用していくことなどにより、災害時に備えた関係者間の連携強化や災害対応力の向上を図ることや、交通・物流の関係機関等におけるBCPについて、平時から関係者連携の下、定期的な訓練の実施等を通じ、実効性の向上を図る旨記載。
13	(JRの安定運行について)鹿、熊といった動物との衝突による遅延や運休は、自然災害よりコントロールしやすいリスク。止まってしまうことで、経済活動や観光の消費活動等も止まってしまう。国、道含め、何か支援できる方法がないか。	堀井委員	-	・ご意見について、関係機関と共有。 ・なお、JR釧路支社と環境省釧路自然環境事務所においては、花咲線における野生動物との衝突事故を防ぐための連携した取組が進められています。
14	災害が発生しそうな時の、JRからの発信や、チケットキャンセル料を無料にしていたらどうか、そうした柔軟な対応していただけたら、もっと利用者的にも利用しやすい。	堀井委員	-	ご意見について、関係機関と共有。
15	北海道新幹線を物流に使うことになれば、より北海道の新鮮な海産物や農産物を首都圏に送ることができるので、そうした対応、研究も、北海道の方で、ぜひ検討いただきたい。	堀井委員	(2)地域経済の成長を支える、地域への人・モノの流れをつくる交通 ②物流を支えるネットワーク ③物流の効率化に向けた取組の推進	各輸送モードの特性を活かしたモーダルコンビネーションの取組や貨客混載の取組など物流の効率化に向けた取組を推進する旨記載。
16	IC化やクレジットカード利用など、シームレスにそれぞれの交通機関の乗り継ぎができるような体系を北海道としても考えていただきたい。マイナンバーカードの空き容量の活用など、先進的なことも道の方で知恵を絞っていただいて、北海道全体の交通事業者の調整等も図っていただきたい。	堀井委員	(1)地域社会を支える、地域課題に適応した交通 ①シームレスな交通 ②地域MaaS等シームレス交通の全道展開 (2)地域経済の成長を支える、地域への人・モノの流れをつくる交通 ①交流人口の拡大 ②多様なニーズに対応した観光地づくりと交通の充実 (3)安全・安心な暮らしを支える、強くしなやかな交通 ②新技術の活用と環境負荷の低減 ③新技術の活用による生産性の向上	・MaaSなどシームレス交通の全道展開に向け、データ基盤やシステム等の共通性や互換性を考慮し、広域的な移動がしやすくなるよう公共交通の乗り継ぎ利便性の向上に取り組む旨記載。 ・キャッシュレス決済の導入を進める旨記載。
17	災害時における高規格道路と国道などを組み合わせた緊急輸送道路の確保やネットワークの整備、迂回路など、混乱を最小化するための即応体制の策定、特に緊急物資などを優先的かつ迅速に輸送できるよう自治体や関係機関との連携強化と、交通マネジメントの施策も必要。	川端委員	(3)安全・安心な暮らしを支える、強くしなやかな交通 ①平時・災害時にも強い交通 ②各種訓練等を通じた関係者間の連携体制の強化と災害等への対応力の向上 ③防災・減災対策による耐災害性の強化 ④高規格道路網の形成	・各種防災訓練の実施や交通・物流事業者、関係機関・団体等が参画する会議等の活用、関係者間の協定締結や、災害等の発生後に関係機関と共に対処の振り返りを行い、以後の対策に活用していくことなどにより、災害時に備えた関係者間の連携強化や災害対応力の向上を図る旨記載。 ・緊急輸送道路上の橋梁の耐震化や幹線道路における防雪対策等を推進するなど、防災・減災対策による耐災害性の強化を図る旨記載。 ・高規格道路について、大規模災害の発生に備え、暫定2車線区間の4車線化に向けた取組や並行する国道とのダブルネットワークの強化を推進する旨記載。

	意見	委員等名	対応項目等	対応状況
18	運転者不足が最大の課題。バス協会では運転者を対象とした合同就職相談会や大型二種免許の取得費用の助成など運転者確保に関する事業を実施。一方で軽油の暫定税率の廃止により運輸事業振興助成交付金が削減されれば、この事業の規模縮小や廃止を検討せざるを得なく、地域公共交通の維持に深刻な影響を及ぼすことを強く危惧。	中木委員	(3)安全・安心な暮らしを支える、強くしなやかな交通 ①平時・災害時にも強い交通 ○運輸人材の確保・育成	・運転手など運輸人材の確保に向け、関係者が連携し取組を進める旨記載。 ・運輸事業振興助成交付金に関するご意見については、関係機関と共有。
19	BCPの作成と実行は、災害時にお人命と社会経済活動の維持に不可欠な輸送機能を確保するために必須。そのためには沿線自治体などの関係機関との連携体制を強固なものにしていくことが重要。	中木委員	(3)安全・安心な暮らしを支える、強くしなやかな交通 ①平時・災害時にも強い交通 ○各種訓練等を通じた関係者間の連携体制の強化と災害等への対応力の向上	災害等が発生した場合でも、社会経済活動の継続に必要な人流・物流を支えるため、交通・物流の関係機関等におけるBCPについて、平時から関係者間の連携の下、定期的な訓練の実施等を通じ、実効性の向上を図る旨記載。
20	運輸人材の確保は、災害のある前に、平時の確保について、何らか対処しないといけない。外国人は間違いなく強化すべきポイント。人材確保をする上で、DXのさらなる活用みたいなどころで、例えば、外国人を増やす時、間違いなく言葉の壁というテーマが出るが、これをより具体的に解決する方法とか、道外からの人材確保に対する住居の確保。ここは必ずテーマになる。そういった観点で、より具体的に、どのようにこの平時も含めた運輸人材確保するのかというテーマについては、もう少し何か盛り込めたら。	北海道観光機構	(3)安全・安心な暮らしを支える、強くしなやかな交通 ①平時・災害時にも強い交通 ○運輸人材の確保・育成	(ご意見を踏まえ、次のとおり記載を追加)(前略) <b>また、外国人への日本語学習機会の提供や住宅確保の支援など、運輸人材の適正な受入環境の整備に向けた取組を進める。</b>
21	JR北海道に対しては、黄色8線区に対する考え方を、なるべく早く、遅くとも今年度中には示していただくようお願いしたい。JR北海道の黄色8線区に対する考え方が、今後線区ごとの基本的な改善方策のとりまとめに向けた、議論の出発点になる。	北海道経済連合会	-	ご意見について、関係機関と共有。
22	北海道には、各線区の状況を踏まえつつ、沿線市町村を主導する形で、財源論を踏まえ、中心となって議論を進めていただくことを期待。北海道の積極的な関与により、線区ごとの事業の抜本的な改善方策を2026年度末までに確実に取りまとめていただくようお願いする。	北海道経済連合会	(1)地域社会を支える、地域課題に適応した交通 ①シームレスな交通 ○持続的な鉄道網の確立に向けた取組	持続的な鉄道網の確立に向け、JR北海道と地域の関係者が一体となって、鉄道の利用促進、魅力発信などの取組を展開するとともに、黄線区においては、利用促進やコスト削減などに取り組み、2026年度末までに線区ごとの事業の抜本的な改善方策を取りまとめた上で、改善方策に基づく取組を進める旨記載。
23	鉄道の両端はどうしても、利用運送事業者のトラックで賄わなければいけないので、やはり道路をより走りやすくしていただくと、各利用運送事業者も助かると思う。	JR貨物	(2)地域経済の成長を支える、地域への人・モノの流れをつくる交通 ②物流を支えるネットワーク ○物流の効率化に向けた取組の推進 ○労働環境の改善  (3)安全・安心な暮らしを支える、強くしなやかな交通 ①平時・災害時にも強い交通 ○高規格道路網の形成	・労働生産性の向上に向けた利用しやすい高速道路料金の実現などに取り組む旨記載。 ・SA・PAや道の駅における大型駐車マスの拡充などトラックドライバーの休憩機会の確保に向けた取組を進める旨記載。 ・高規格道路の早期整備に向けた取組を進める旨記載。
24	(列車と)熊や鹿との衝突に関して、物流の方も遅延しており、お客様に迷惑をかけているので、(対応を)お願いしたい。	JR貨物	-	・ご意見について、関係機関と共有。 ・なお、JR釧路支社と環境省釧路自然環境事務所においては、花咲線における野生動物との衝突事故を防ぐための連携した取組が進められています。
25	物流に関して、各地域の最後のところで人材不足がより極端に出てしまう。物流に興味を持ってもらう取組は、私どもも入ってやっていきたいと思うが、DXなど、なるべく人を省力化しての配送も、北海道の方であるとよい。	JR貨物	(3)安全・安心な暮らしを支える、強くしなやかな交通 ②新技術の活用と環境負荷の低減 ○新技術の活用による生産性の向上	物流DXについて、デジタルツールによる業務の効率化やドローンの活用など、物流の生産性の向上に資する新たな技術の活用や活用事例の情報発信を進める旨記載。
26	広域分散、積雪寒冷の北海道に欠かせないインフラである交通・物流は、我が国日本全体の食料や、経済産業への貢献も決して小さくない。我が国の食料や経済の安全保障・セキュリティにとっても、我々北海道の運輸交通が重要であることが、この重点戦略で確認されることの意義は極めて大きい。	村上委員長	1 重点戦略の考え方 (1)策定趣旨 2 重点戦略 各戦略の【現状・課題】、【基本的な方向】	我が国の食料・経済・エネルギーの安全保障を北海道が支えていく観点から、本道の交通・物流が重要といった主旨の記載を追加。
27	プライオリティとフィージビリティをしっかりと確保していくということを、道庁をはじめ、皆様をお願いしたい。	村上委員長	4 推進管理	・プライオリティの点では、次期重点戦略の柱立てを、本道の交通の役割を踏まえ3つに再編したほか、重点戦略とは別に、「継続して進める関連の取組」を設け、今後集中的に推進する取組と区別。 ・フィージビリティの点では、重点戦略は、PDCAサイクルの下、北海道運輸交通審議会の意見を伺いながら、毎年度、点検・評価を行い、進捗管理を行うほか、重点戦略の推進に当たっては、北海道交通・物流連携会議のネットワークを活用し、情報・意見交換の実施や関係者間の連携強化に努めることとしている。